

## 市職員の給与などを公表します。

平成23年4月1日現在の職員の給与や職員数、勤務条件などの人事行政の運営などの状況を公表します。なお、職員の給与・定員管理などの詳細は、市ホームページへ掲載します。

### ●職員数の状況

#### ■職員の採用、退職の状況(中途含む)

採用	23名	内訳：平成22年度中途採用者4名(病院医師1名、看護師3名)、平成23年4月1日採用者19名(一般行政職7名、技能労務職1名、消防職3名、医師1名、臨床検査技師1名、介護福祉士2名、看護師3名、消防再任用1名)
退職	22名	内訳：平成22年度中途退職者5名(一般行政職2名、医師2名、看護師1名)、平成23年3月31日付退職者17名(一般行政職12名、消防職3名、介護福祉士2名)

#### ■部門別職員数

区分	職員数			
	平成22年	平成23年	対前年増減数	
部 門				
一般行政部門	議 会	4	4	0
	総務企画	57	55	△2
	税 務	17	16	△1
	民 生	16	15	△1
	衛 生	14	14	0
	農林水産	6	5	△1
	商 工	3	3	0
	土 木	16	15	△1
	小 計	133	127	△6

※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者などを含み臨時または非常勤職員を除きます。特別行政部門(教育)に教育長を含んでいません。

区分	職員数			
	平成22年	平成23年	対前年増減数	
部 門				
政 務 部	教 育	26	26	0
	消 防	52	54	2
	小 計	78	80	2
普通会計合計		211	207	△4
会 計 部	公 営 企 業 等			
	病 院	163	168	5
	水 道	10	11	1
	下 水 道	5	5	0
	其 他	17	17	0
小 計	195	201	6	
合 計	406	408	2	

### ●職員給与の状況

#### ■人件費の状況(H22年度)

人口(H23.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	21年度の人件費率
人	千円	千円	千円		
31,794	12,512,785	458,791	2,136,623	17.1%	18.7%

※人件費には議員報酬手当、委員等報酬及び市長等特別職の給与を含みます。

#### ■職員給与費の状況(H22年度・普通会計決算)

職員数A	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
241	773,314	131,164	276,328	1,180,806	4,900

※職員手当には、退職手当を含みません。職員数は、H22.4.1現在の人数です。

#### ■特別職報酬等の状況(H22.4.1)

区分	給料等	
給 料	市 長	754,400/月
	議 長	380,000/月
報 酬	副議長	355,000/月
	議 員	345,000/月

#### ■職員の初任給の状況

区分		都留市		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	172,200円/月	184,200円/月	172,200円/月	184,200円/月
	高校卒	140,100円/月	148,500円/月	140,100円/月	148,500円/月
消防職	大学卒	172,200円/月	184,200円/月	—	—
	高校卒	140,100円/月	148,500円/月	—	—

#### ■ラスパイレース指数の状況(H22.4.1)

	都留市	類似団体平均	全国市平均
ラスパイレース指数	94.1	96.3	95.1

※ラスパイレース指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものです。

#### ■職員の平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料	平均年齢
一般行政職	322,400円/月	44.00歳
技能労務職	261,000円/月	47.30歳

※一般行政職とは職種区分で、税務職、医師・歯科医師職・薬剤師等の医療技術職、看護・保健職、消防職、技能労務職及び教育職に該当しない職員をいいます。

#### ■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	276,200円/月	316,400円/月	366,500円/月
	高校卒	214,600円/月	288,000円/月	326,500円/月
技能労務職	高校卒	253,900円/月	270,400円/月	272,800円/月

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。経験年数10年とは、10年以上15年未満、15年とは、15年以上20年未満、20年とは、20年以上25年未満の区分に基づいています。

#### ■一般行政職の級別職員数の状況(平成23年度)

主事(1級)	主任(2級)	主査副主査(3級)	副主幹(4級)	課長補佐主幹(5級)	課長(6級)	部長(7級)
30人	15人	68人	21人	40人	19人	5人

#### ■手当の状況

時間外勤務手当	支給総額	職員1人当たり支給年額
平成21年度	53,677千円	246千円
平成22年度	61,468千円	255千円

区分	内 容
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者がいない場合そのうち1人11,000円 その他2人目以降1人につき6,500円
住居手当	借家の場合、家賃が12,000円を超えたとき支給し、家賃に応じて最高27,000円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃55,000円までは全額支給 自動車等の使用者は、通勤距離に応じて支給
特殊勤務手当	特殊な勤務内容に応じて支給
期末・勤勉手当	ボーナスに相当する手当(3.95ヶ月)
その他	管理職手当、宿日直手当など
退職手当	勤務年数に応じて支給(0.6～59.28ヶ月)

### ●職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### ■職員の勤務時間

1週間の勤務時間	始業	終業
38時間45分	8時30分	17時15分

#### ■年次有給休暇数

平均取得日数(H22)	消化率%(H22)
11.3	29.0

#### ■特別休暇

公民権行使休暇：そのつど必要と認める期間

官公署出頭休暇：そのつど必要と認める期間

骨髄提供休暇：そのつど必要と認める期間

ボランティア休暇：5日以内

婚姻休暇：5日以内

妊娠中または出産後産後休暇：妊娠月数に応じ、各回数において必要と認める時間

分べん休暇：その分べん予定日前6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間、多胎妊娠以外の場合において必要があると認めるときにあっては、6週間に2週間の範囲内で必要と認める期間を加算した期間)に当たる日から分べんの日後8週間目に当たる日までの期間内

育児休暇：1日2回それぞれ60分以内の期間

配偶者出産休暇：3日以内

子の看護休暇：5日以内

忌引：死亡者の続柄に応じて1日から7日の範囲で付与  
父母の祭日休暇：1日。ただし、遠隔の地に赴く必要のある場合には、実際に要した往復日数を加算することができる。

男性職員の育児参加休暇：5日以内

夏季休暇：3日以内

感染症まん延防止休暇：そのつど必要と認める期間

住居滅失・損壊休暇：そのつど必要と認める期間

非常災害交通遮断休暇：そのつど必要と認める期間

交通機関の事故等による不可抗力休暇：そのつど必要と認める期間

生理休暇：そのつど必要と認める休暇。ただし、毎月2日を超えることはできない。

#### ■傷病休暇

取得者数	合計取得日数
12人	613

#### ■介護休暇

取得者数
1人

#### ■無給休暇

取得者数
0人

#### ■育児休業及び部分休業

育児休業取得者数	育児部分休業取得者数
19人	0人

#### ■職員の分限及び懲戒処分

処分の種類	処分者数
減給	0人
訓告	0人

#### ■営利企業等の従事の状況

承認件数
77人

#### ■職務に専念する義務の特例に関する条例による免除の状況

免除件数
39人

#### ■職員の研修の状況

研修名	受講者数
山梨県市町村職員研修所等研修	79人
市町村職員中央研修所等研修	1人
庁内職員研修(7研修実施)	338人
その他専門研修	37人

#### ■勤務成績の評定の状況

勤務成績の評定結果及び各所属長からの内申を考慮し昇給区分を決定しています。

#### ■職員の健康保持増進

定期健康診断受診者数	人間ドッグ受診者数
509人	134人

#### ■職員共済会

厚生事業(人間ドッグ、インフルエンザ予防接種助成など)	娯楽保養事業(球技大会、課別研修など)
3,186千円	5,847千円

#### ■公平委員会の報告事項

勤務条件に関する措置の要求の状況	不利益処分に関する不服申し立ての状況
0件	0件